

佐田建設株式会社

東証STD | 1826

2026年3月期 決算説明資料



佐田建設株式会社

INDEX

I 会社概要

II 2026年3月期 決算報告

III 2027年3月期 通期業績予想

IV 中期経営計画の取り組み状況

会社概要

Business Outline

会社概要

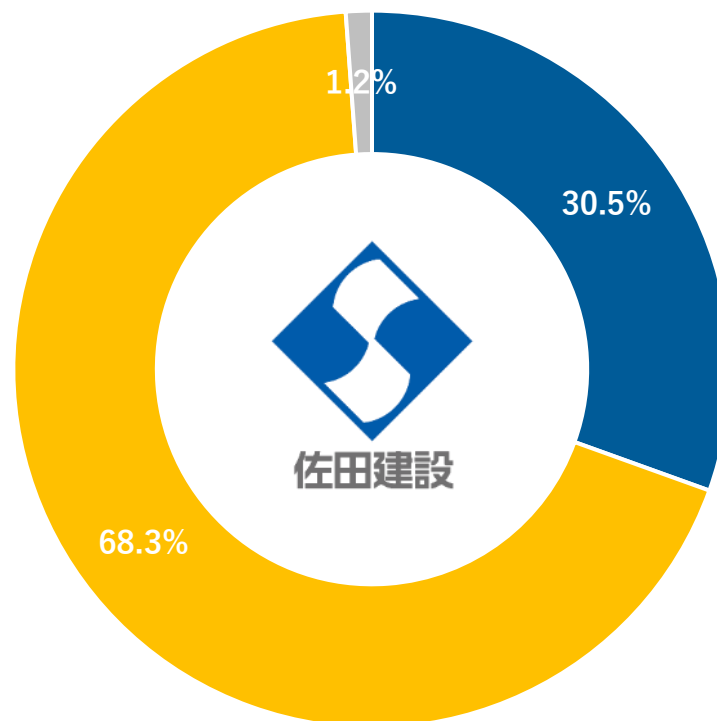
会 社 名	佐田建設株式会社 (Sata Construction Co.,Ltd.)
本 社 所 在 地	群馬県前橋市元総社町1-1-7
代 表 者	代表取締役社長 星野 克行
創 業 / 設 立	創業：大正9年3月10日 / 会社設立：昭和24年10月3日
資 本 金	18億8千6百万円
市 場	東京証券取引所 スタンダード市場
事 業 内 容	総合建設業（土木関連事業・建築関連事業）
従 業 員 数（連 結）	463名（2026年3月31日時点）
グ ル ー プ 会 社（連 結）	佐田道路(株) / (株)リフォーム群馬 / (株)島田組 / 彩光建設(株)

事業内容（土木・建築・兼業）

セグメント別売上高構成比
(2026年3月期実績)

建築事業
68.3%

群馬県庁や前橋市役所等、群馬県内のランドマークを数多く建設。
群馬県内に留まらず、首都圏を中心に全国各地でも実績を上げている。



土木事業
30.5%

道路、高速道路、橋梁、トンネル、ダム、土地造成、災害復旧工事等を関東、東北、関西等全国各地で実績を上げている。

兼業事業
1.2%

アスファルトプラントを保有し、前橋市を中心にアスファルト合材等を製造・販売。
太陽光発電所を保有し、年間自社消費電力量の約90%相当を発電。

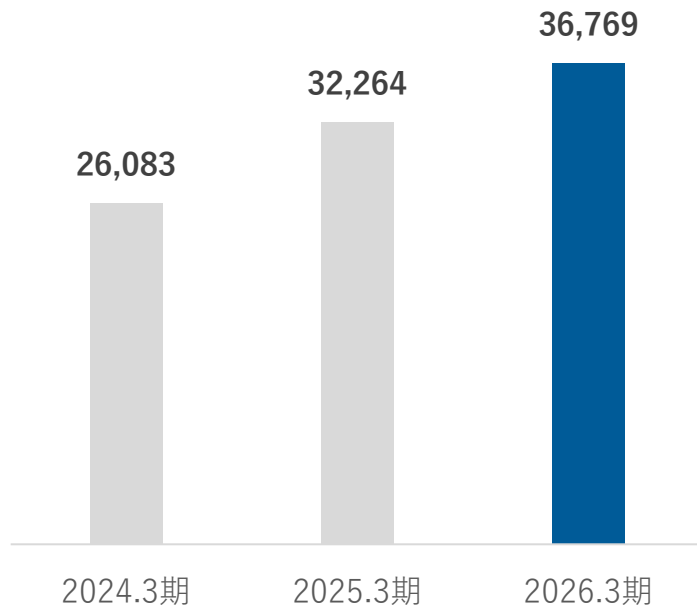
2026年3月期 決算報告

Financial Results

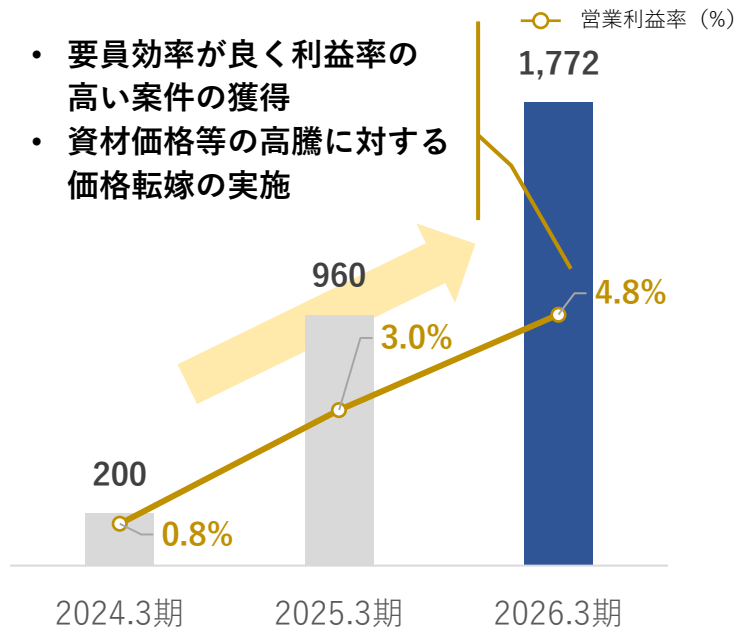
2026年3月期 決算ハイライト①

- 堅調な民間設備投資を背景にして、要員効率の高い大型工事を選別して受注
- 大型工事の採算性改善に注力するとともに、サプライチェーン全体でコストを吸収する意識が強まり増収増益を確保

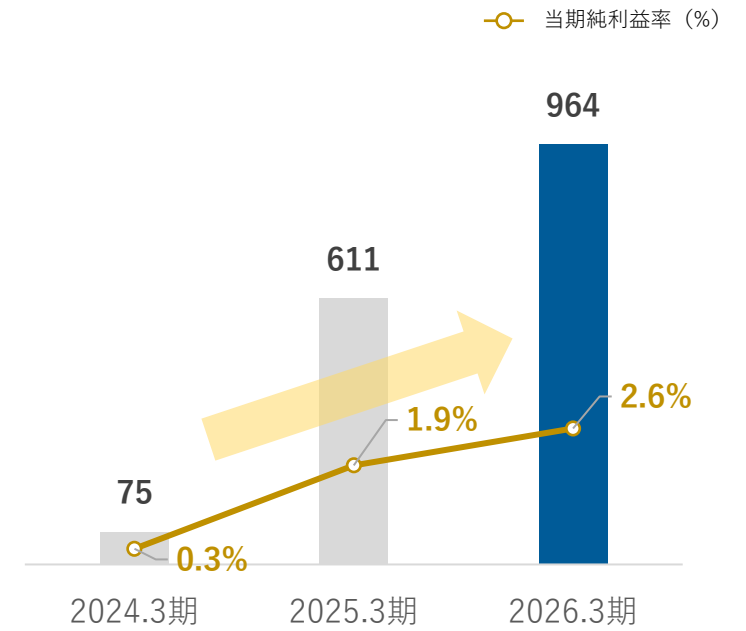
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



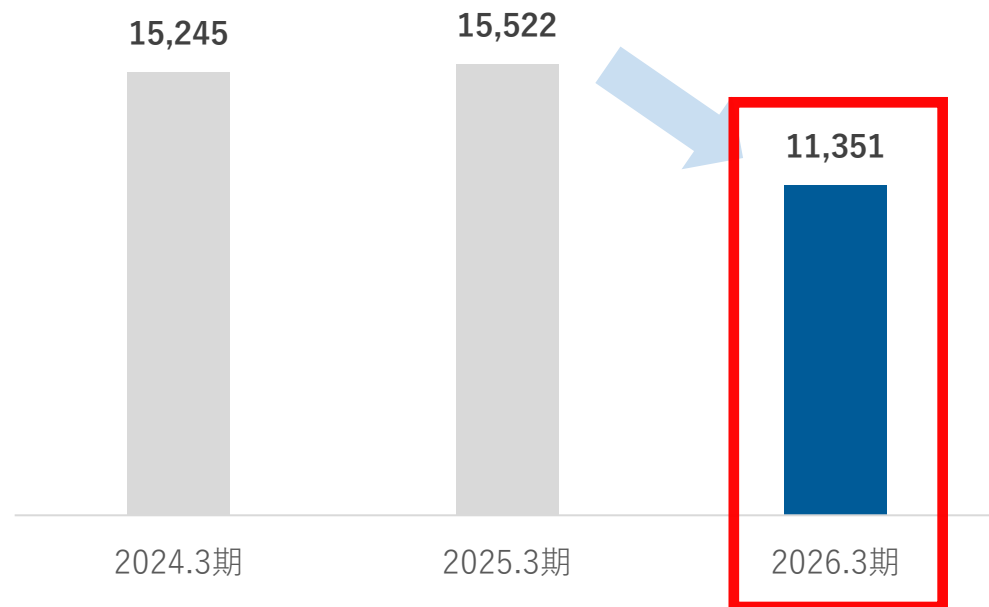
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



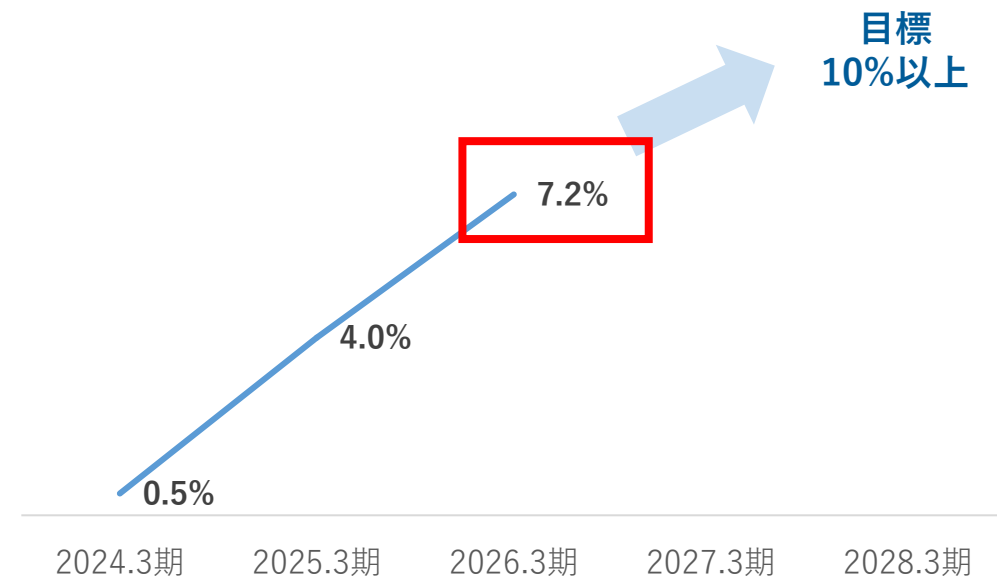
2026年3月期 決算ハイライト②

- 約42億円の自己株式取得を前倒しで実施し、28年3月期目標自己資本120億円以下を早期に達成
- 利益改善との相乗効果によりROEは7.2%と大きく上昇。目標10%以上に向け引き続き売上拡大・利益創出に注力

自己資本推移（百万円）



ROE推移 (%)



2026年3月期 業績および主要経営指標

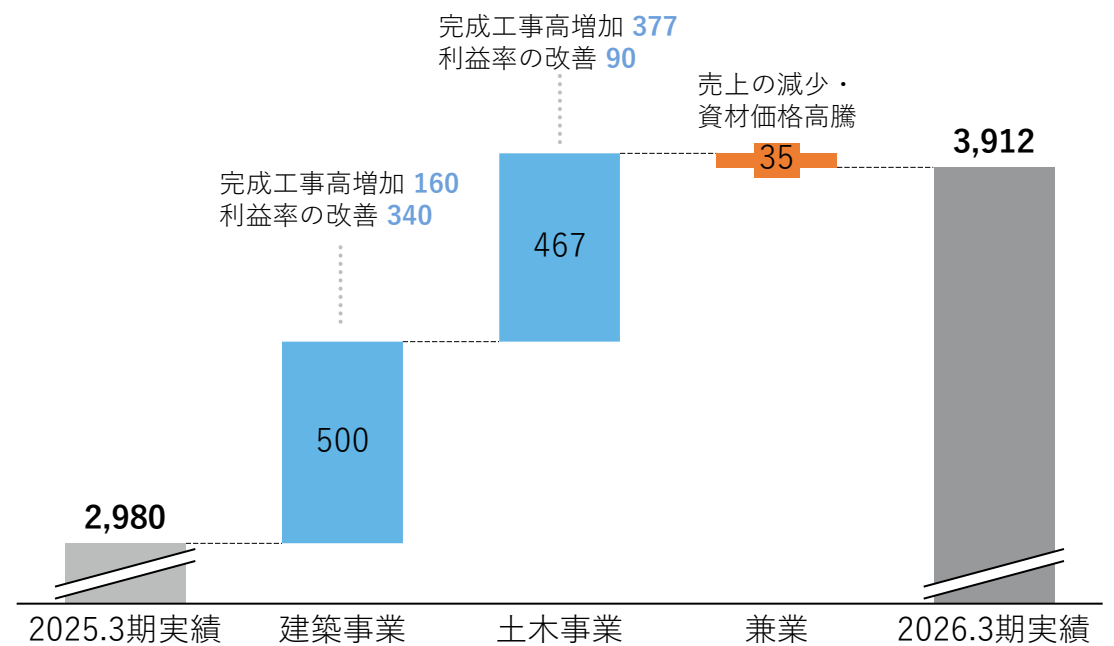
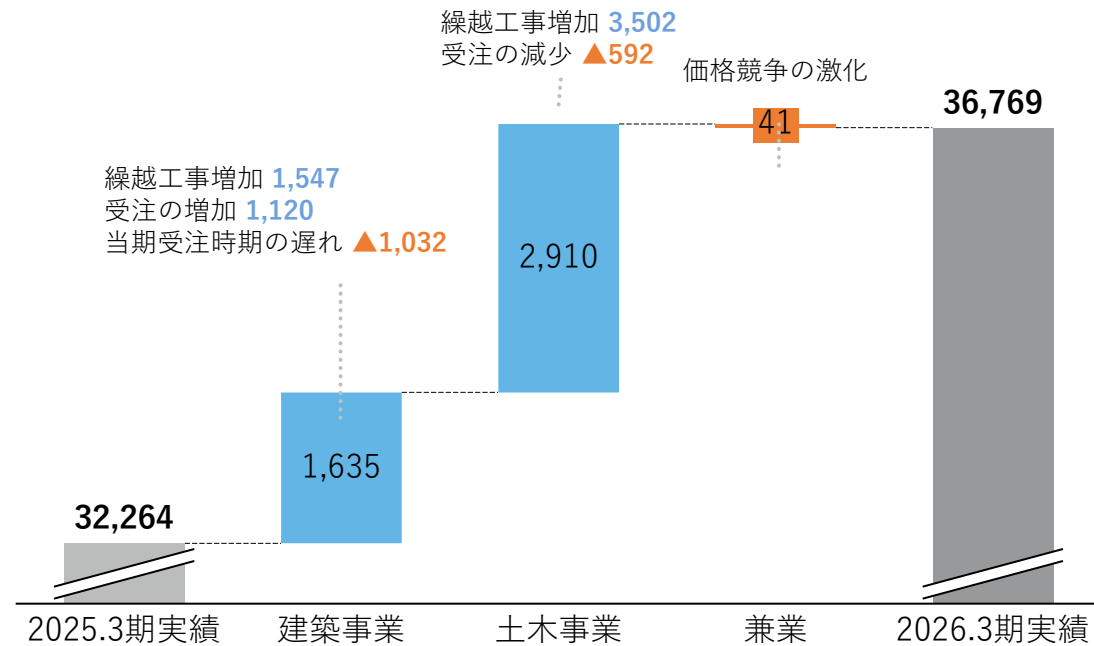
(単位：百万円)		2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期		前期比	
				期初予想	実績	増減額	増減率 (%)
業績	売上高	26,083	32,264	38,745	36,769	4,504	14.0%
	完成工事高	25,499	31,792	38,220	36,338	4,546	14.3%
	兼業事業売上高	583	472	524	431	△41	△8.7%
	売上総利益	1,723	2,980	3,151	3,912	932	31.3%
	完成工事総利益	1,644	2,943	3,112	3,911	967	32.9%
	兼業事業総利益	79	36	38	1	△35	△96.7%
	販売費および一般管理費	1,523	2,019	2,066	2,140	121	6.0%
	営業利益	200	960	1,084	1,772	811	84.4%
	(営業利益率)	(0.8%)	(3.0%)	(2.8%)	(4.8%)	-	-
	経常利益	210	968	1,081	1,717	748	77.3%
	(経常利益率)	(0.8%)	(3.0%)	(2.8%)	(4.7%)	-	-
	親会社株主に帰属する当期純利益	75	611	799	964	352	57.7%
(当期純利益率)	(0.3%)	(1.9%)	(2.1%)	(2.6%)	-	-	
1株当たり当期純利益 (円)	4.90	39.86	51.87	71.57	31.7	79.5%	
主要 経営 指標	PBR (倍)	0.8	1.1	-	1.1	-	-
	ROE (%)	0.5	4.0	-	7.2	-	-
	PER (倍)	162.8	27.5	-	15.1	-	-
	ROIC (%)	0.9	4.0	-	9.1	-	-

売上高・売上総利益 増減要因 (VS前期)

- 【売上高】 前期繰越工事の大幅な増加を基礎として、特に建築で大型の民間工事が竣工し「増収」
- 【売上総利益】 前期繰越工事による完成工事高の増加に加え、利益率の改善により「増益」

売上高増減要因 (百万円)

売上総利益増減要因 (百万円)

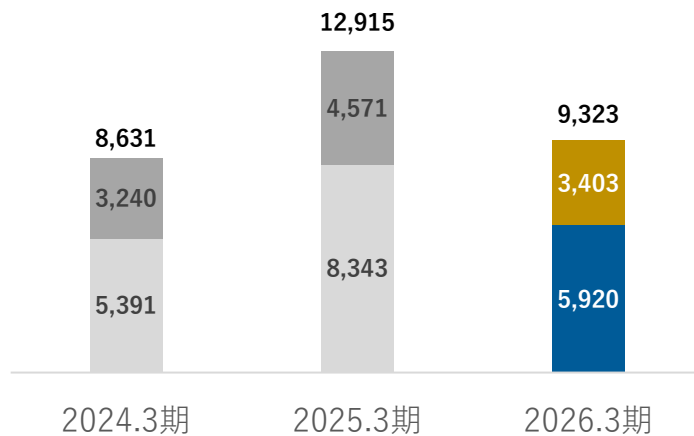


【セグメント別】 土木事業

- **【受注高】** 前期同様、民間の大型工事を受注するも、官庁工事の出件数の減により、全体として「減少」
- **【売上高】** 前期繰越工事の大幅な増加に加え、年度後半からの追加変更工事のフォローにより「増収」
- **【売上総利益】** 売上高の増加に加え、価格交渉による適正なコスト負担と工事原価の削減努力により「増益」

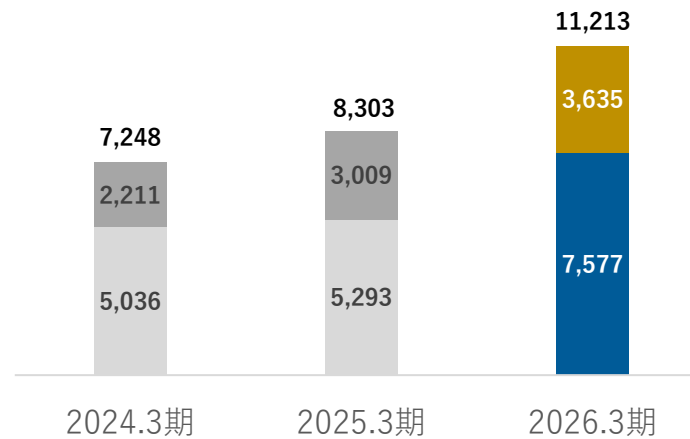
官民別受注高（百万円）

■ 官庁 ■ 民間



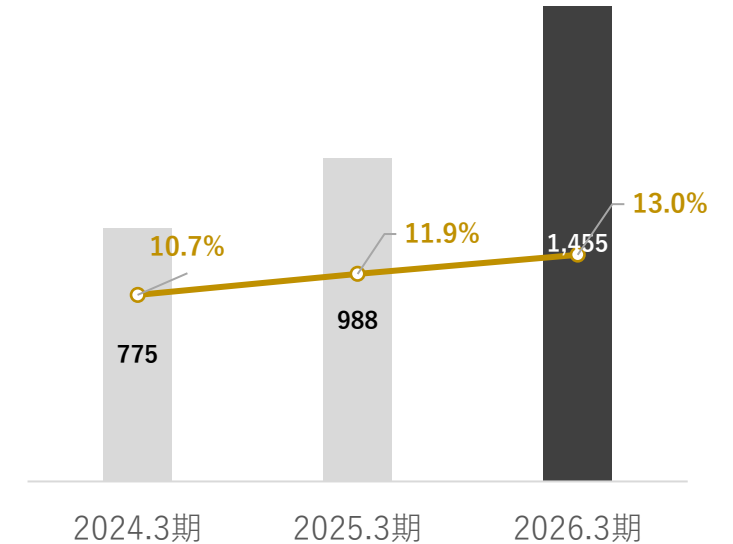
官民別売上高（百万円）

■ 官庁 ■ 民間



売上総利益（百万円）

○ 連結売上総利益率（%）



横環南栄床版工事



栢ヶ舞アンカー工事



大和川左岸（三宝）地区A・B工区宅地整備工事



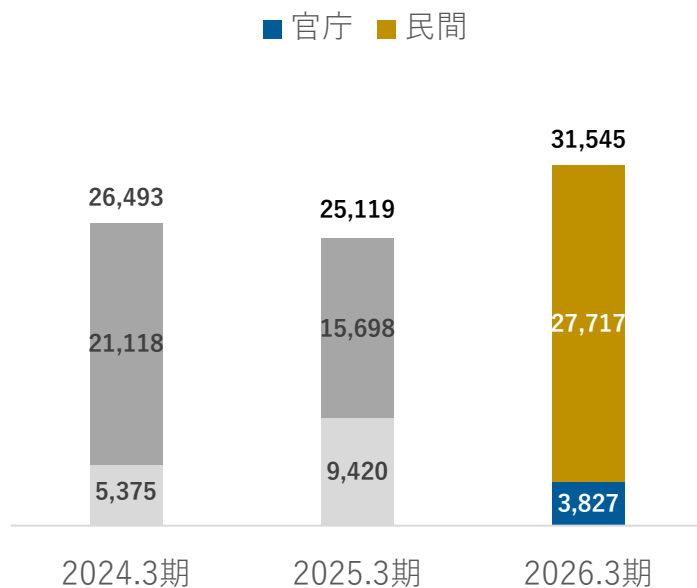
国道17号綾戸BP橋梁下部工事



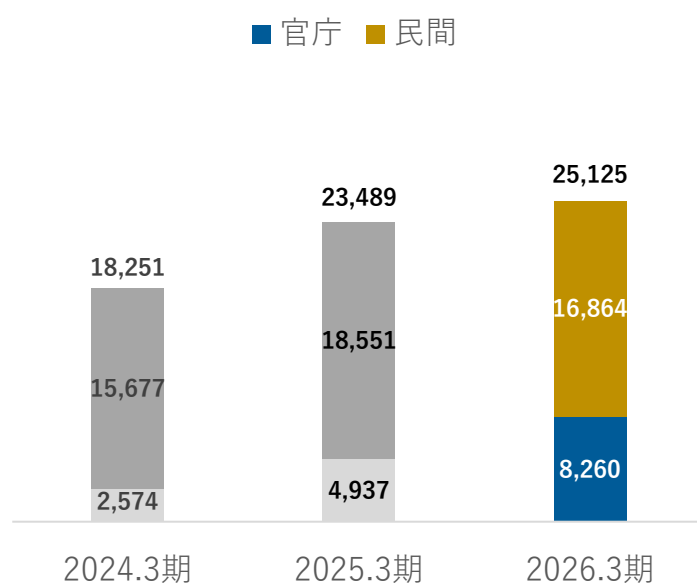
【セグメント別】建築事業

- **【受注高】** 官庁は大型工事の案件が少なかったものの、民間の大型工事を受注したことにより前年比「大幅増」
- **【売上高】** 前期繰越工事の大幅な増加に加え、年度後半に官庁・民間の大型工事が竣工し「増収」
- **【売上総利益】** 売上高の増加に加え、価格交渉による適正なコスト負担と工事原価の削減努力により「増益」

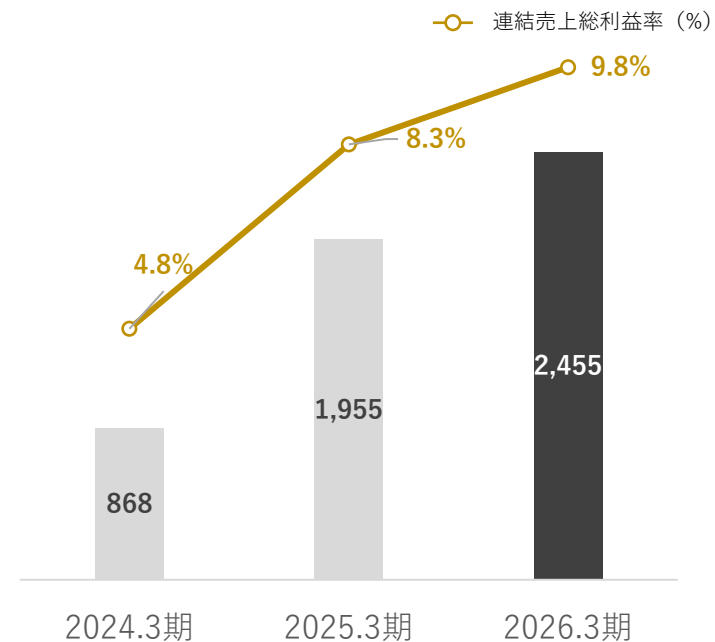
官民別受注高（百万円）



官民別売上高（百万円）



売上総利益（百万円）



上毛スクエア オープンレジデンシア新前橋



しんとぴあ



NII（日本情報産業）テックラボ



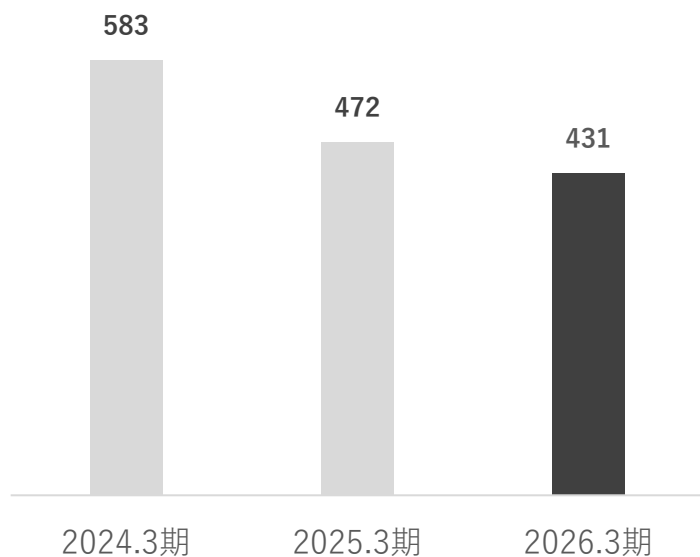
サーラ孺恋



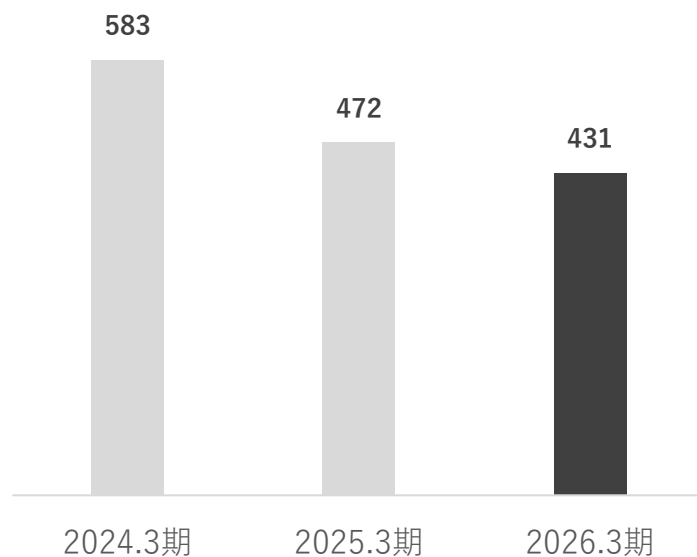
【セグメント別】兼業事業

- **【売上高】** 群馬県全体の合材出荷量の減少や受注価格競争等により「減収」
- **【売上総利益】** 売上高の減少に加え、資材価格高騰分の販売価格への転嫁が進まず「減益」

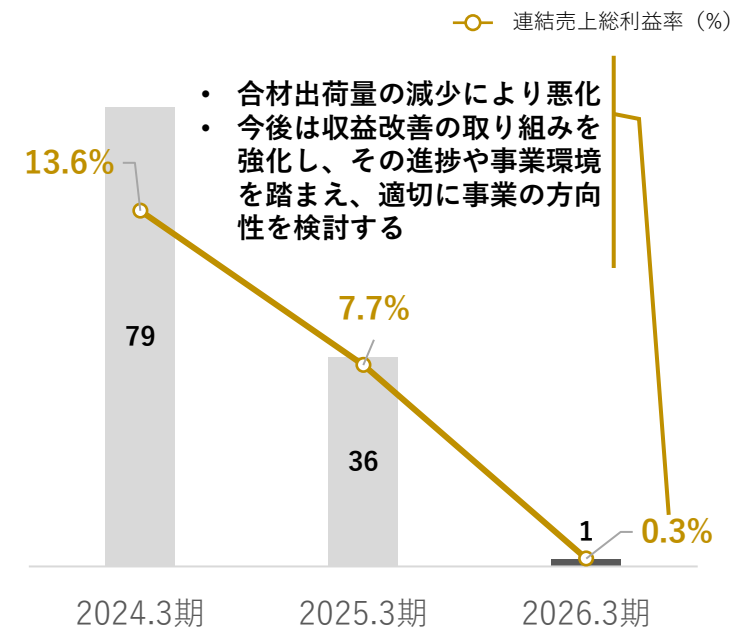
受注高（百万円）



売上高（百万円）



売上総利益（百万円）

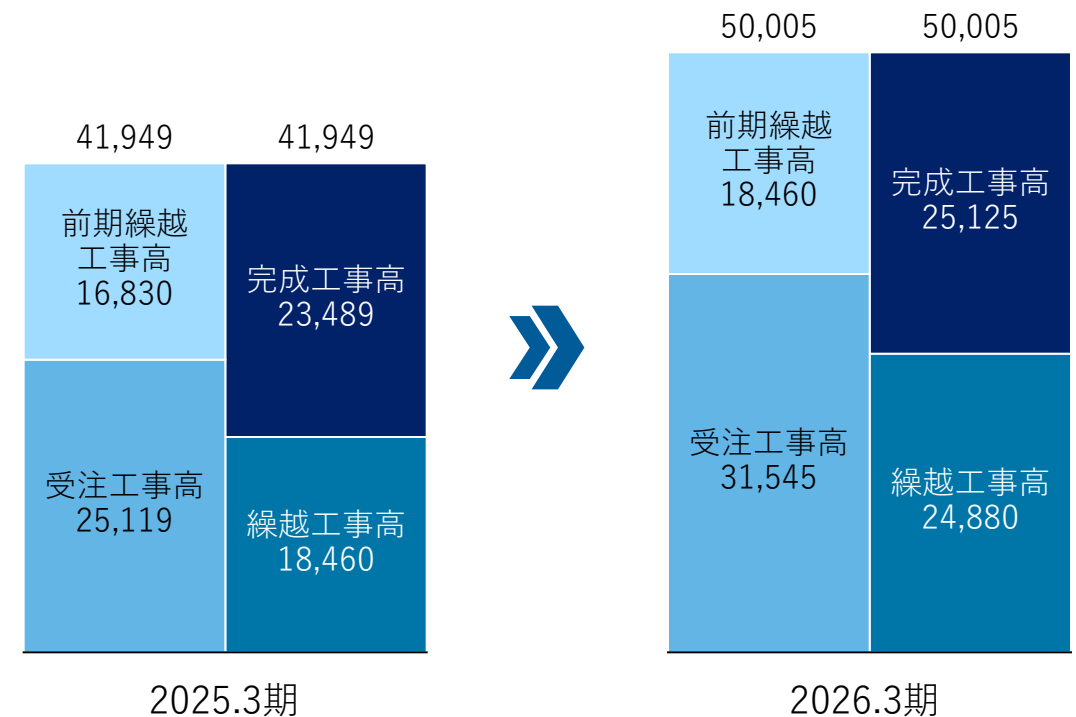
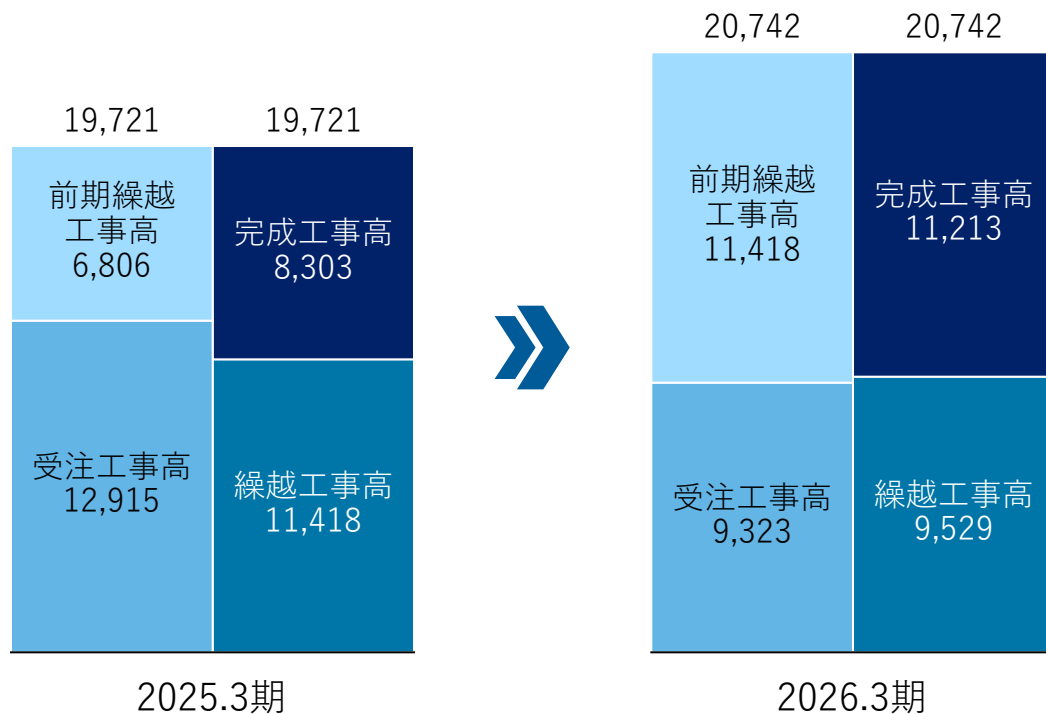


【セグメント別】受注工事高と繰越工事高

- **【土木】** 官庁工事の出件減の影響が大きく、全体として「苦戦」。民間工事への受注拡大が課題
- **【建築】** 関東地区において、工場・集合住宅等の複数の大型案件を受注。引き続き案件の引き合いも多く「好調」
- **【繰越工事】** 好調な受注を背景に建築で大幅増。土木が微減だが、全体としては「前年比増」

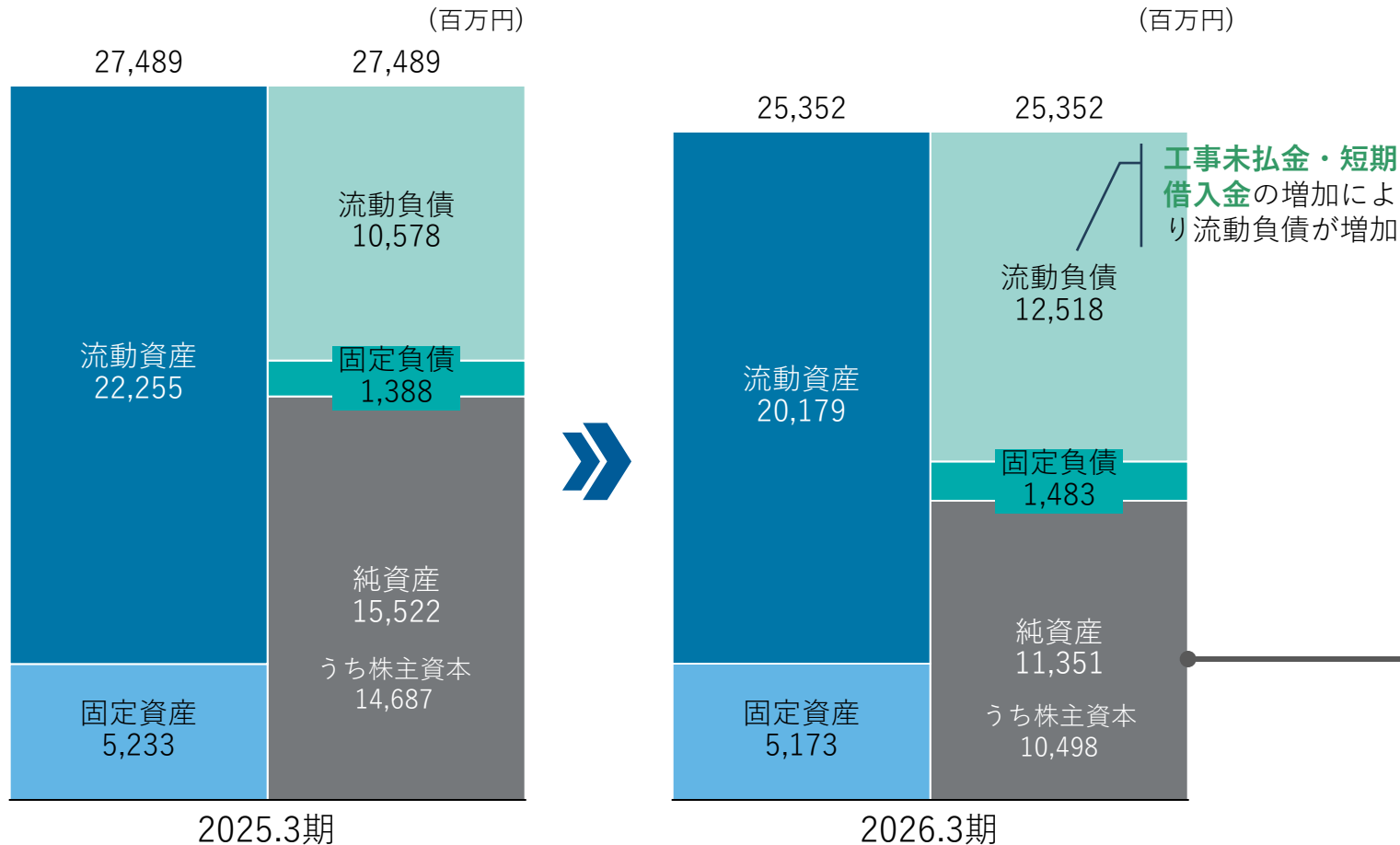
土木事業（百万円）

建築事業（百万円）



連結貸借対照表

- 工事未払金・短期借入金の増加により流動負債が約20億円の増加
- 一方で自己株式取得を約42億円実施したことにより、流動資産(現預金)・純資産が圧縮され、資本効率の改善に寄与



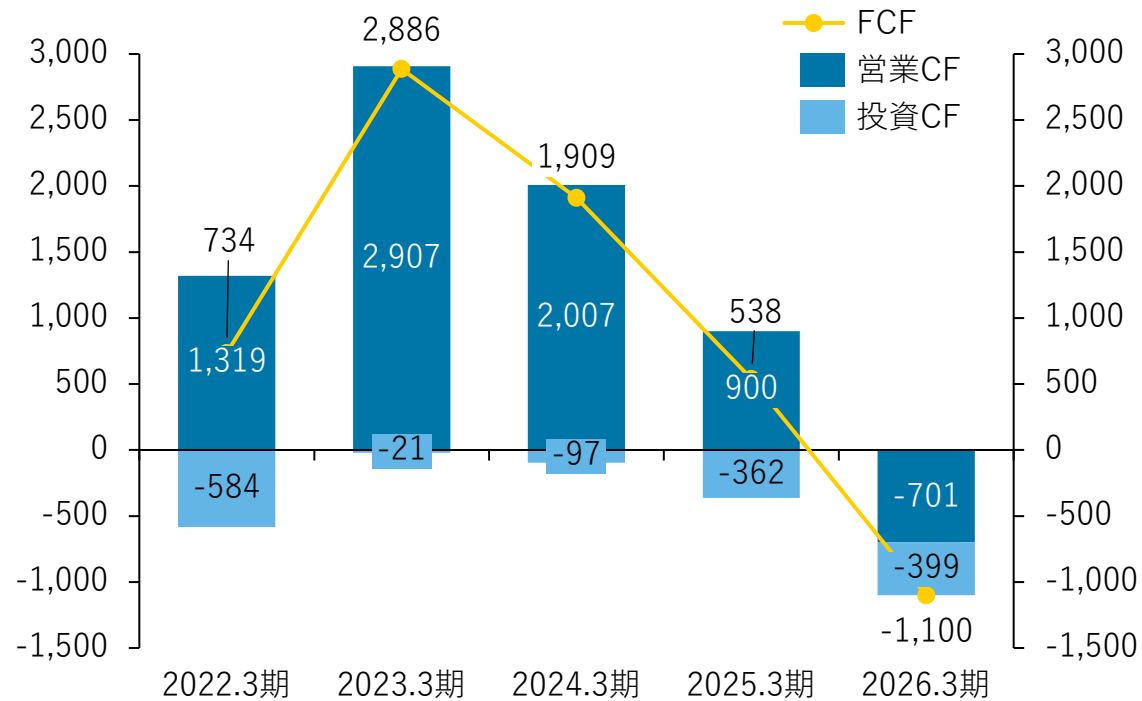
株主資本変動

項目	金額(百万円)
25年3月末	14,687
親会社株主に帰属する当期純利益	964
剰余金の配当	△924
自己株式の取得	△4,246
自己株式の処分	18
26年3月末	10,498

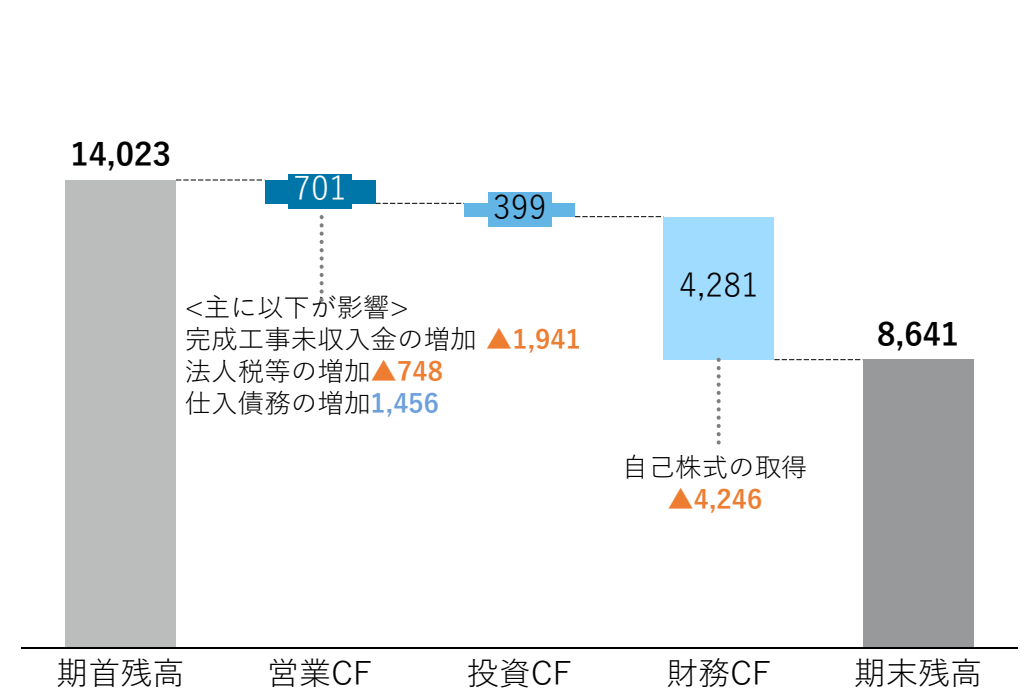
連結キャッシュフロー

- 完成工事未収入金・法人税等の増加により、当期純利益は増加するも営業CFは約7億円のマイナス
- 自己株式の取得により、財務CFは約43億円のマイナス

フリーキャッシュフロー推移 (百万円)



当期のキャッシュフロー詳細 (百万円)



2026年6月定時株主総会以降の体制

- 取締役会における実質的な議論の充実のため取締役会の構成・規模を見直し、2026年6月総会に上程する「取締役選任議案」の承認後、現在の13名から11名の体制となる予定



※取締役会の監査等委員会の機能バランスを考慮し、委嘱内容の変更を実施。また、取締役の構成見直しに伴い、取締役の員数削減の定款変更を行う予定。

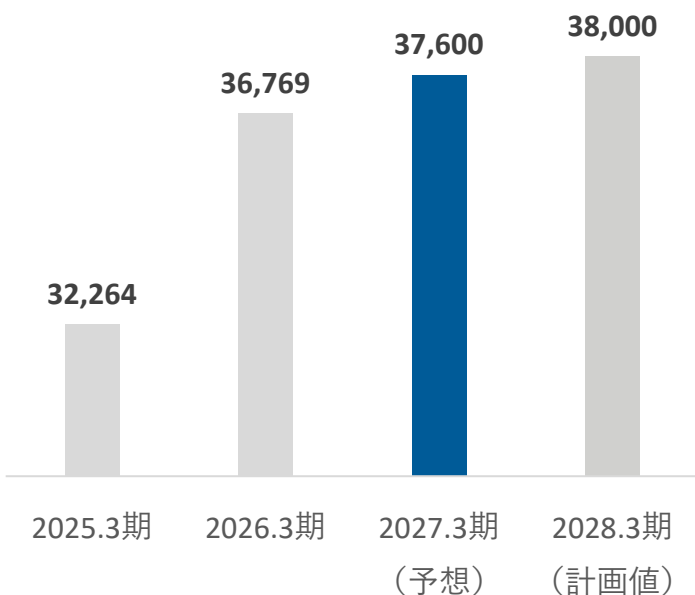
2027年3月期 通期業績予想

Forecast

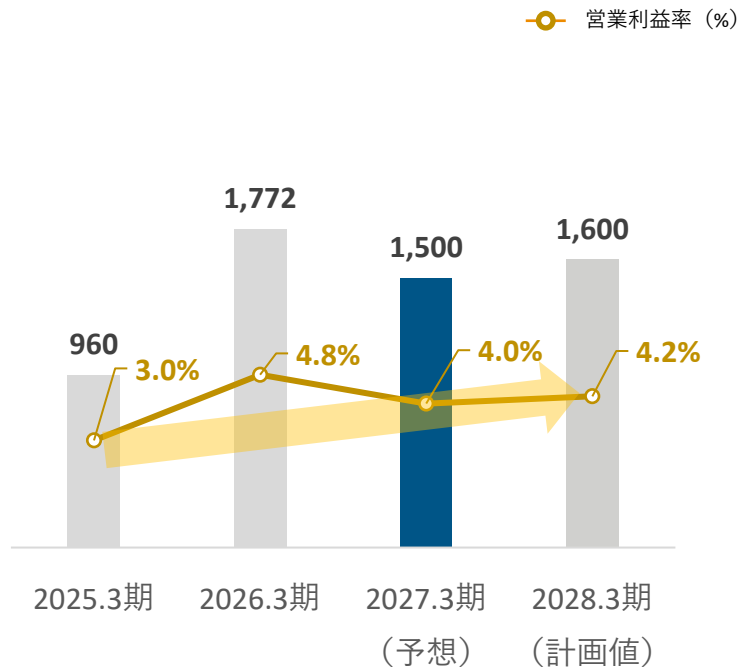
2027年3月期 通期業績予想

- **【売上高】** 仕掛中案件の獲得、また大型案件獲得に向けた取り組みを加速させ、増収の見込み
- **【営業利益】** 26年3月期は高利益案件の獲得により一時的に上振れたものの、引き続き要員効率の高い案件の獲得・外部協力業者の早期選定や内製化の拡大を通じた外注費の削減を徹底することで28年3月期目標に向けて着実な進捗を予定

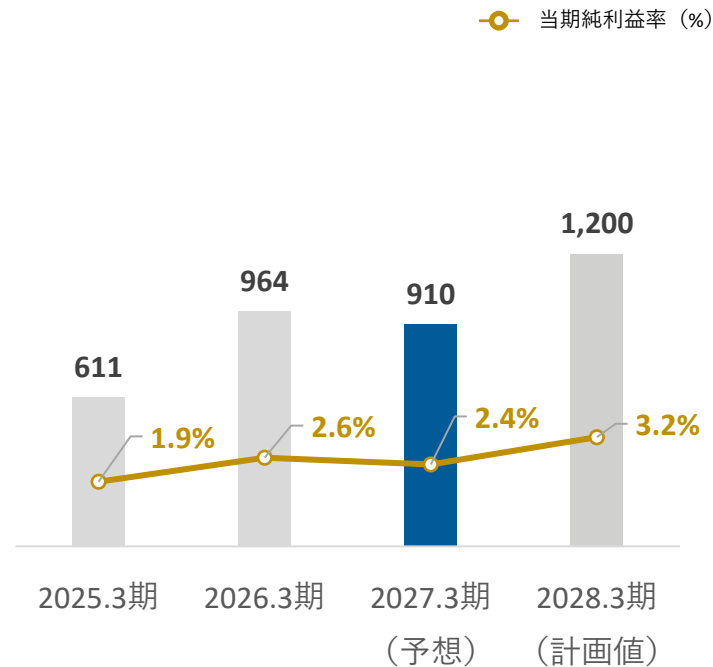
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

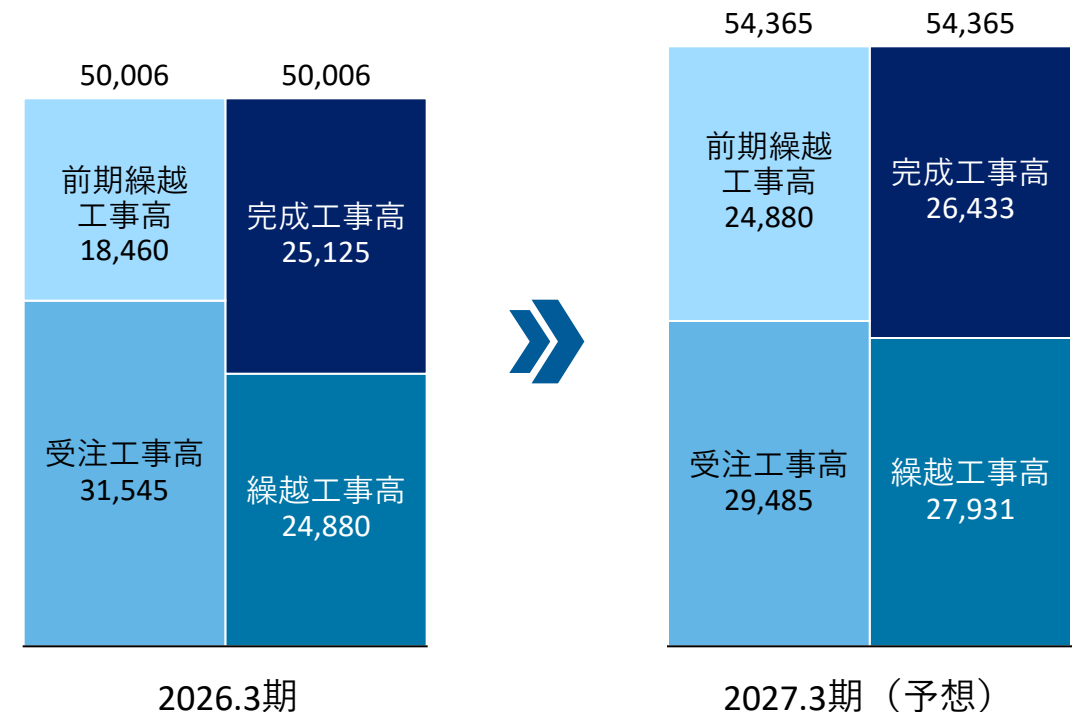
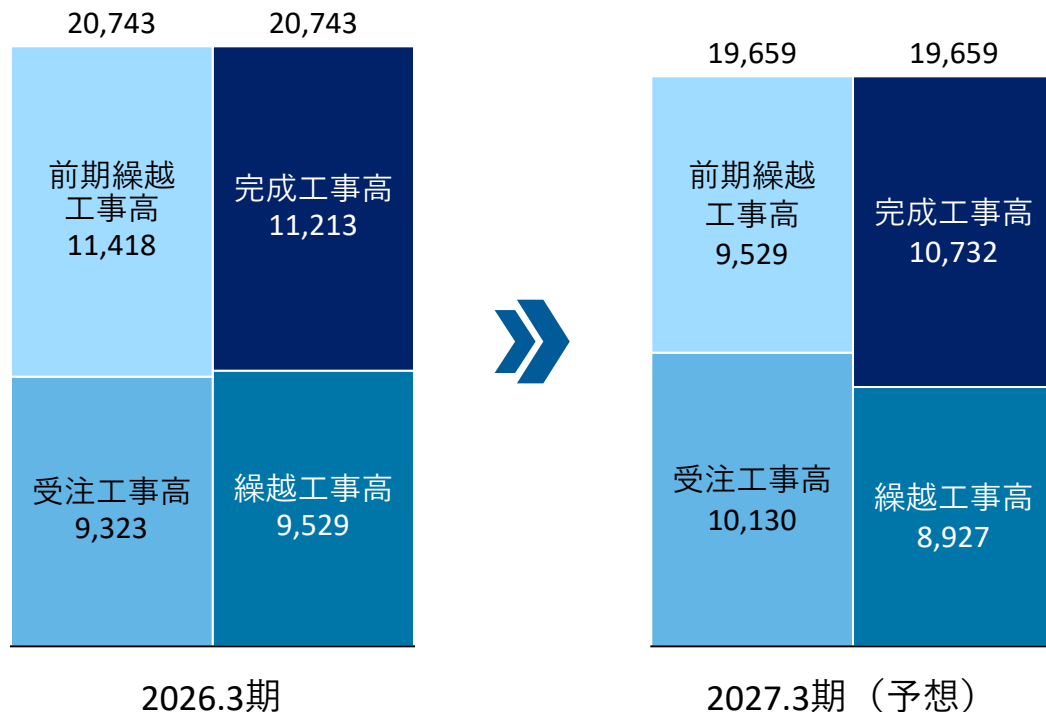


2027年3月期 通期業績予想 - 【セグメント別】受注工事高と繰越工事高

- **【土木】** 仕掛中案件を軸に民間工事で20～30億円の受注獲得を図り、公共工事は優良案件への入札と大型案件のJV参加を通じて101億円の受注を計画、翌期繰越工事高は89億円を見込む
- **【建築】** 年度の早い段階で総額100億円規模の案件をフォロー、営工一体の提案活動を強化し、大型案件に対する取り組みを加速し294億円の受注を計画、翌期繰越工事高は279億を見込む

土木事業（百万円）

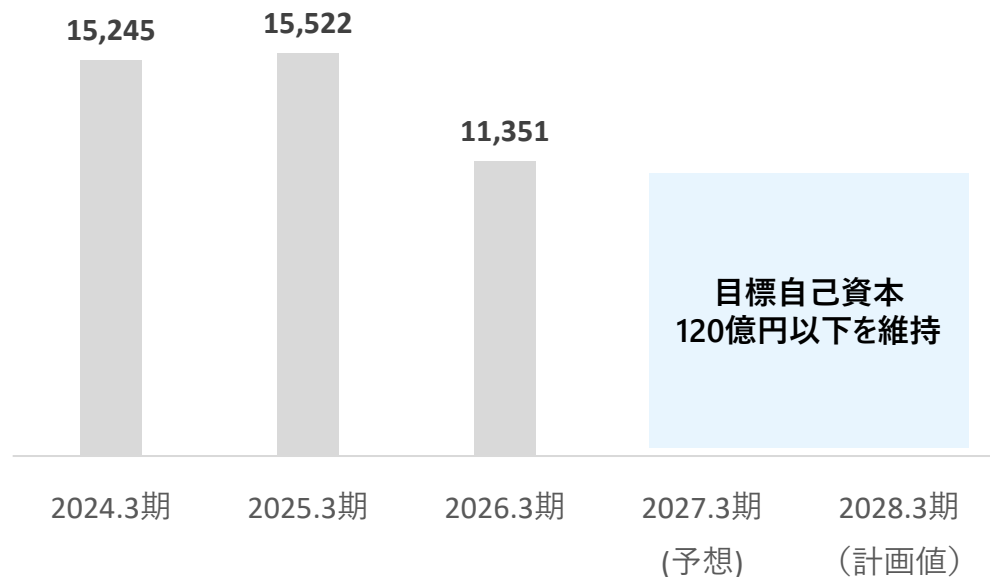
建築事業（百万円）



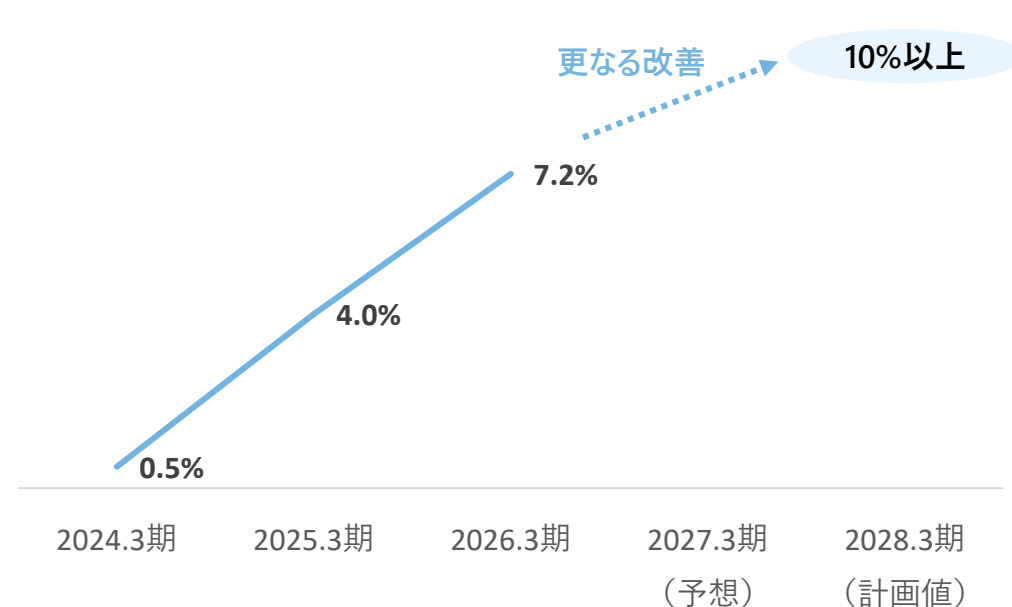
2027年3月期 通期業績予想 - 主要経営指標

- 自己資本は目標である120億円以下を維持し、27年3月期においてもROEは更なる改善を予定

自己資本推移 (百万円)



ROE推移 (%)

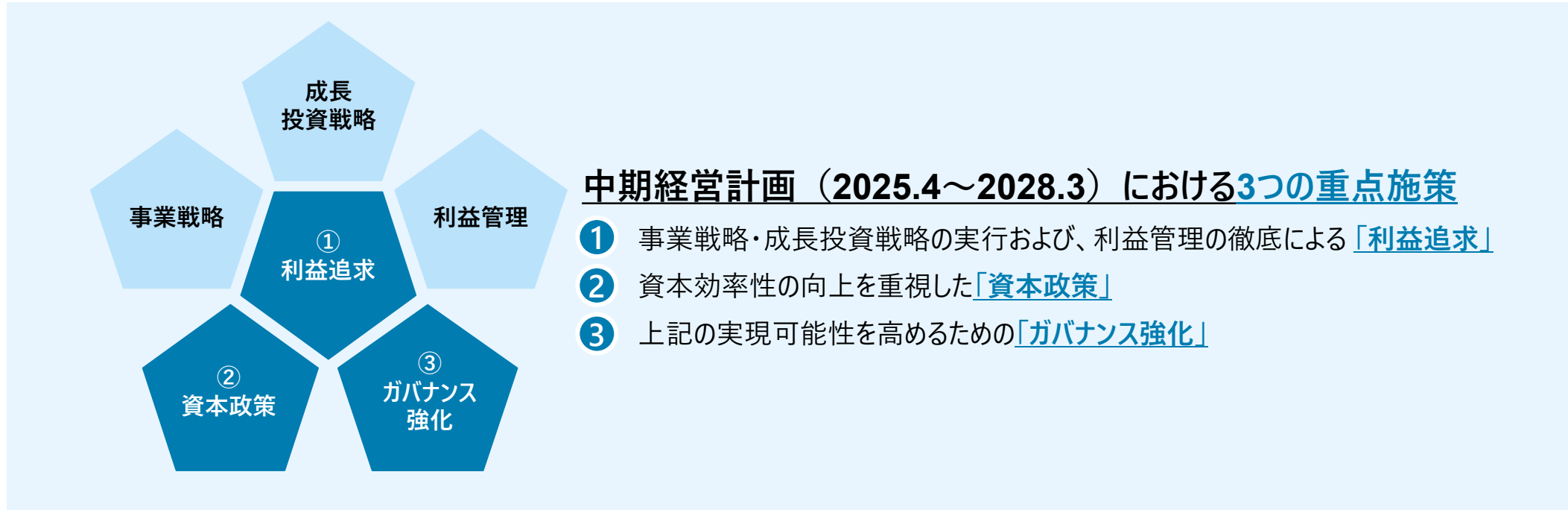


中期経営計画の取り組み状況

Mid - Term Management Plan Progress

中期経営計画における重点施策

中期経営計画（2025.4 - 2028.3）は企業価値最大化を図るため、「利益追求」・「資本政策」・「ガバナンス強化」を重点施策としています

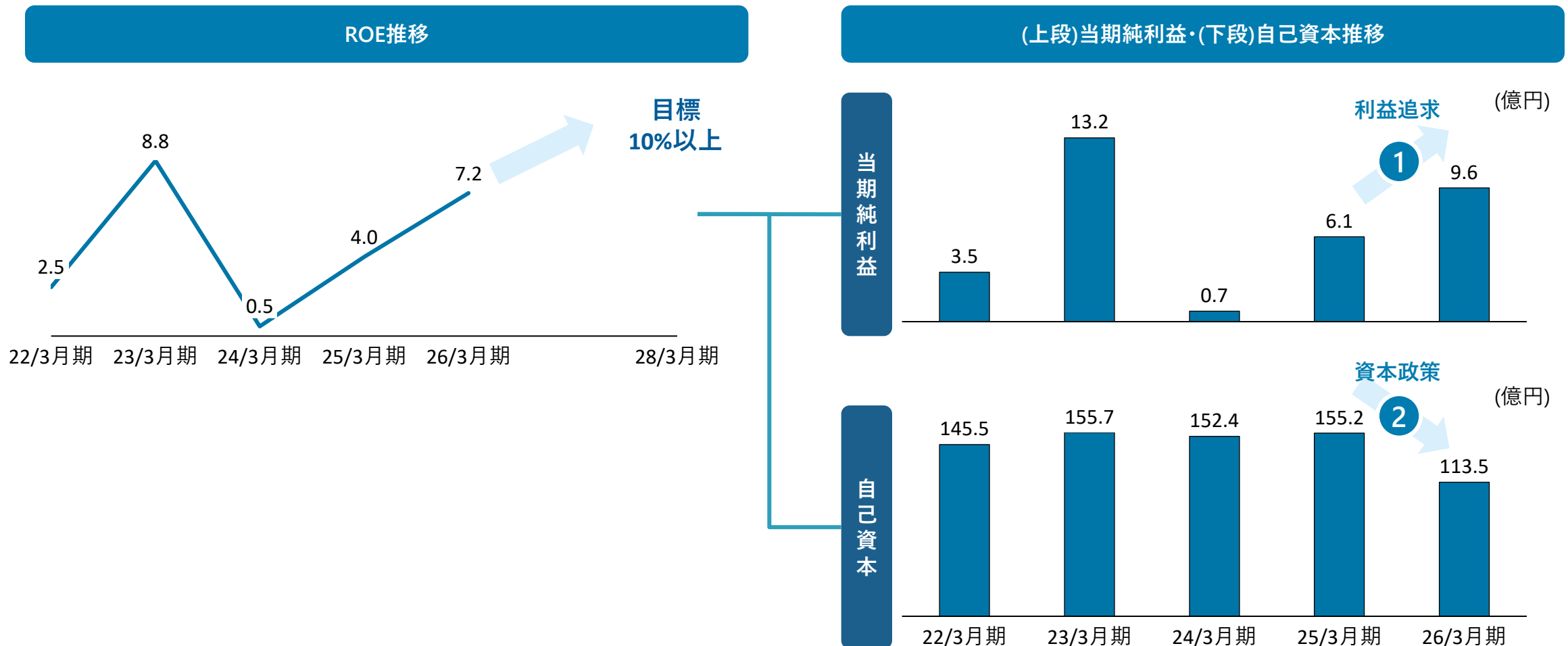


Challenge the Next Future with our Passion!

私たちは、何事にも情熱（Passion）をもって、真摯に挑戦（Challenge）し、
不断の自己革新を継続することで「次の100年（Next Future）」を創造します

ROE10%に向けた主要財務KPI推移

重点施策である利益追求・資本政策の結果、ROE7.2%に上昇しました



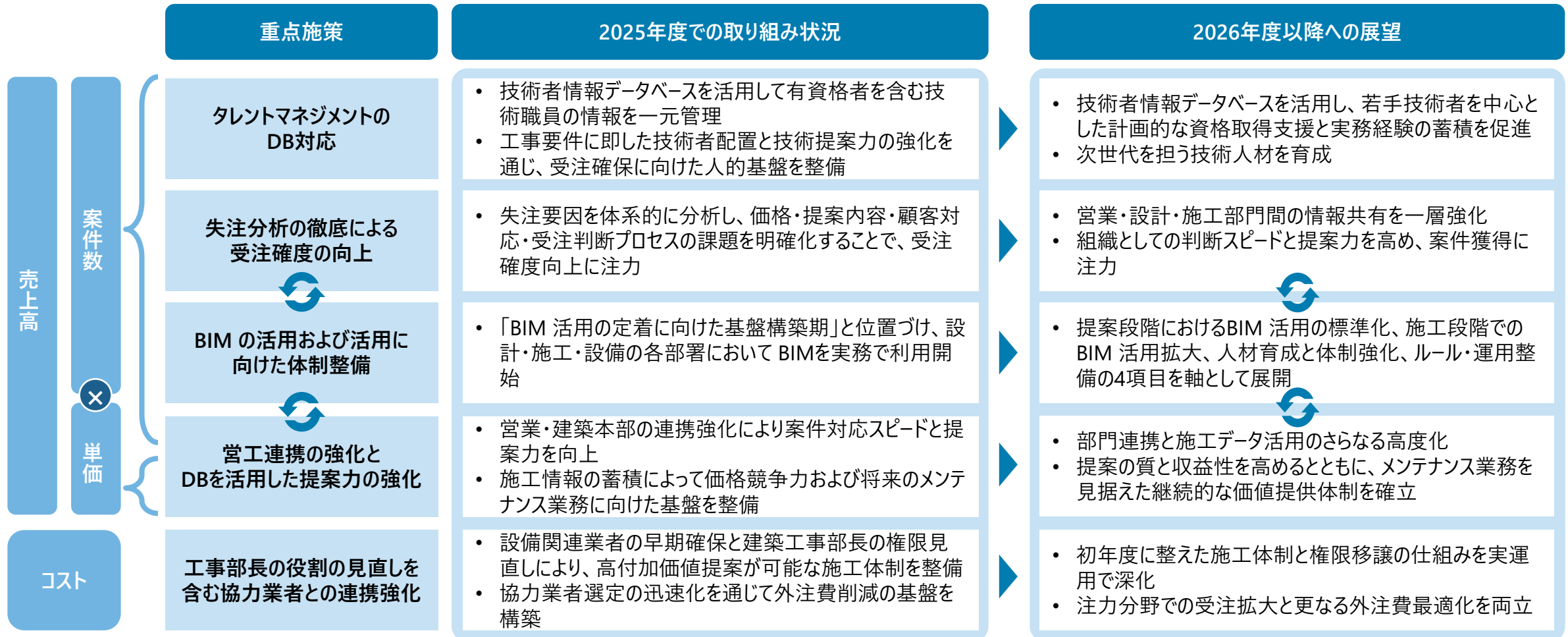
① 利益追求 - 土木事業における取り組み状況

過去実績等のDB化ならびにCIM活用を通じて実績を積み上げており、来期も継続した取り組みを行い、案件の受注を図ります

		重点施策	2025年度での取り組み状況	2026年度以降への展望
売上高	案件数	タレントマネジメントのDB対応	<ul style="list-style-type: none"> 技術者の工事实績検索として利用し、技術評価点の高い技術者を選択、また資格取得、CPDS取得により、各個人の技術評価点を向上させることで受注を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、工事实績を登録し、技術評価点の高い技術者を確保することで更なる受注獲得を目指す
		中長期的な取り組みとして群馬県外の施工体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に取り組み中 	<ul style="list-style-type: none"> 施工体制上の問題はないことを確認済みであり、取り組みを継続し、案件獲得を目指す
		CIMの活用および活用に向けた体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 期中より本格稼働。複数案件で活用実績を積上げ 一部社員に研修を実施。技能習得の普及を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各現場でCIMの活用可能な体制を構築、また現場支援体制を強化するため、資格取得者の確保を目指す
	単価	顧客ニーズに沿った技術提案力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 過去の県内施工実績（知事表彰案件を含む）の活用やCIM/ICT技術を導入した施工計画等の提案を行い、受注を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 高い付加価値を提供すべく、過去の技術提案の分析にAI等を活用し、更なる受注獲得を目指す
		受注工事データのDB化による技術提案力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 工事实績の詳細データをまとめ、DBの整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引続き実施し、提案力・価格競争力の強化の推進を図る
		複数見積もりと内製化による外注費の削減	<ul style="list-style-type: none"> 複数見積もり、材工分離発注および内製化により、外注比率80.1%の目標に対し、79.2%を達成 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる外注費の削減を目指す
コスト				

① 利益追求 - 建築事業における取り組み状況

過去実績等のDB化ならびにBIM活用基盤の整備を行い、来期以降積極的な案件受注を図ります。
また、コスト削減においても協力業者と連携し、更なる原価低減を目指します



① 利益追求 - 成長投資状況

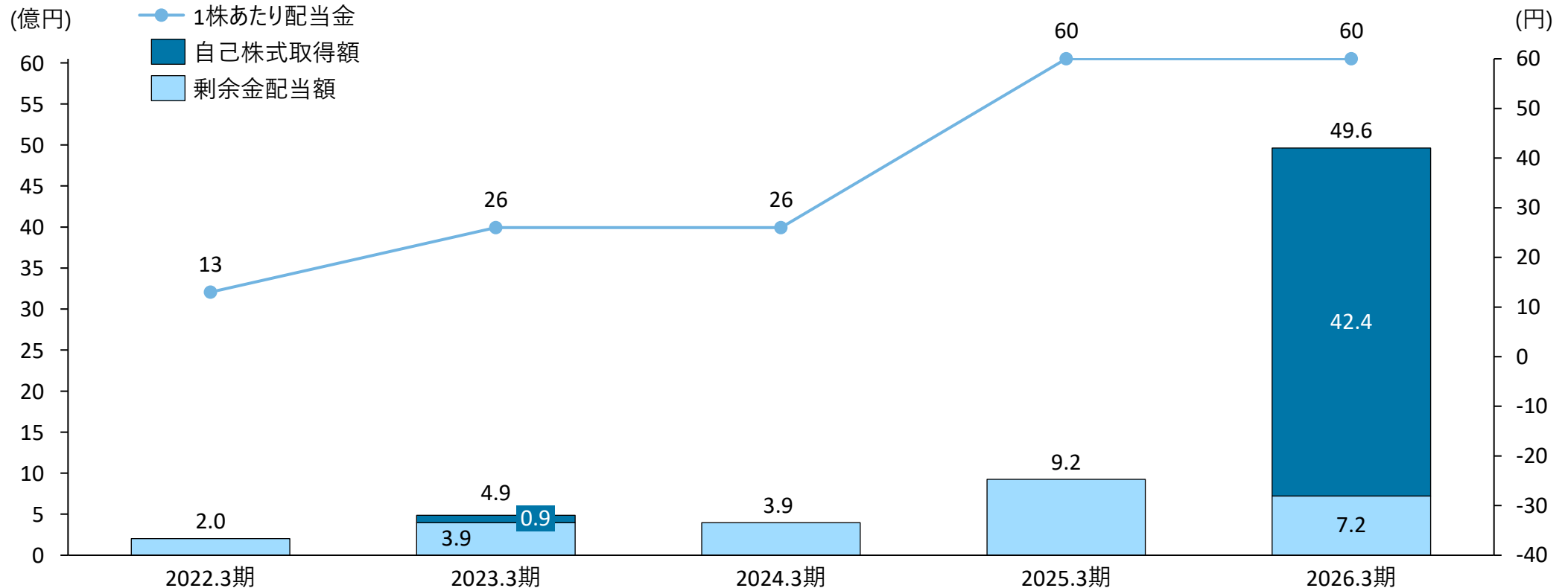
市況などにより大型設備関連投資を見送りましたが、それ以外は順調に進捗しており、来年度以降引き続き目的実現に向け、投資タイミングを検討していきます

項目	内容	当初予算	実績	状況および2026年度以降に向けて
DX 関連投資	<ul style="list-style-type: none"> DX戦略を実現するために、基幹システム、営業支援システムの更新や現場支援システム等を導入 	2.2億円	1.0億円	<ul style="list-style-type: none"> 調査・システム選定・検証を重視した結果、導入を2026年度に見送り ここまでの論点整理等を踏まえ、段階的な実装を検討
人材 関連投資	<ul style="list-style-type: none"> 人材戦略で掲げている「人材育成」・「人材確保」・「働き甲斐のある/働きやすい環境づくり」に対して投資を実施 	2.0億円	1.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ベアアップ対応等の人件費増を1.26億円に圧縮し、研修・スキルマップは予算どおり着地 2026年度以降は全体の販管費の動向を踏まえて、慎重に検討を予定
大型設備 関連投資	<ul style="list-style-type: none"> アスファルト合材及び再生骨材の製造・販売を通じた循環型社会の形成に向けた取り組み ≪主な大型設備投資の内容≫ 2026/3期：アスファルトプラントの更新検討 	8.0億円	-	<ul style="list-style-type: none"> 市況と収益性を鑑み、プラント更新については検討中
地方創生 関連投資	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生の一環として群馬県内の地域建設業の強化を目的に投資を検討 	3.0億円	3.0億円	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度にて津久井工務店に出資済 追加案件についても積極的に検討

② 資本政策 - 株主還元

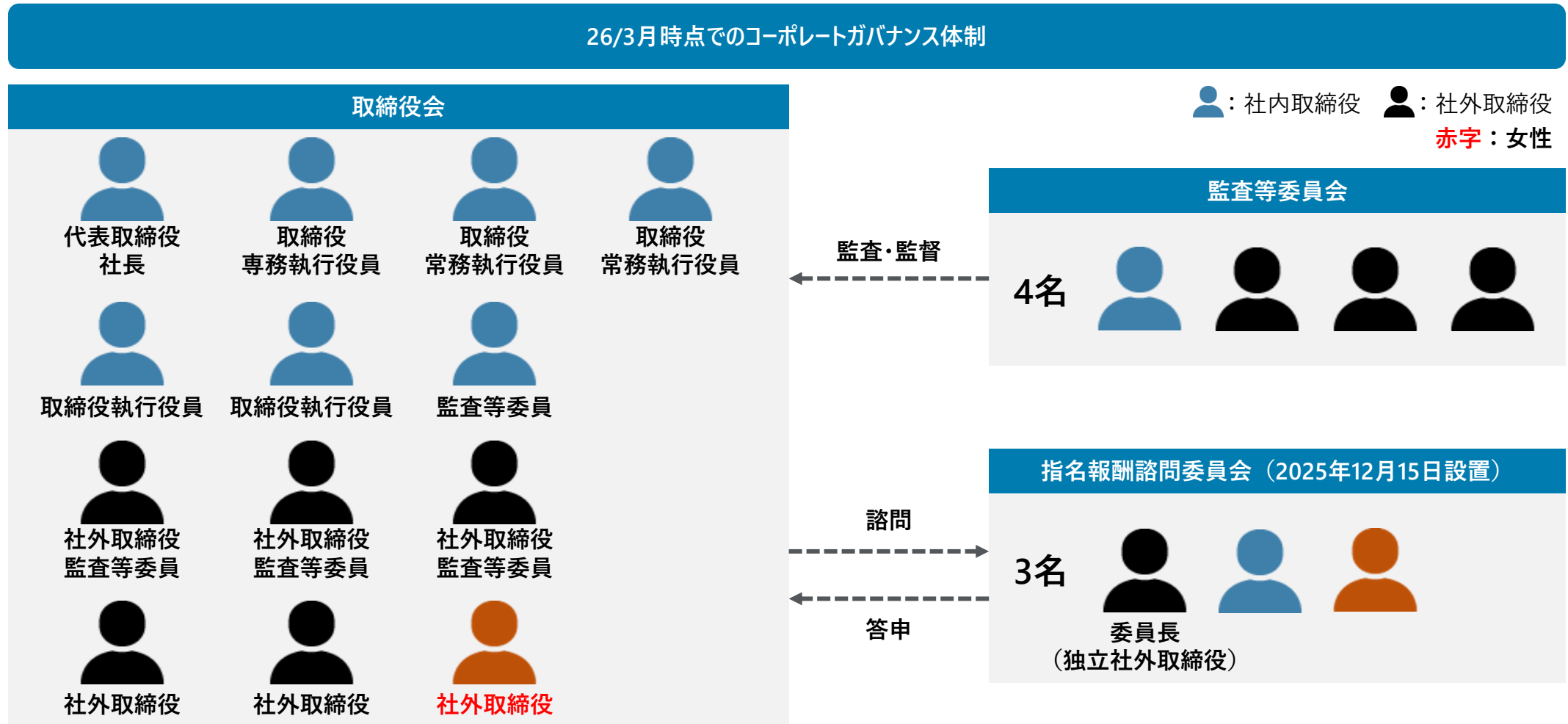
2025年度において対発行済株式総数の約21%の自己株式取得を行った結果、配当総額は減少しましたが、総還元額は約49億円となりました

配当額および自己株式取得



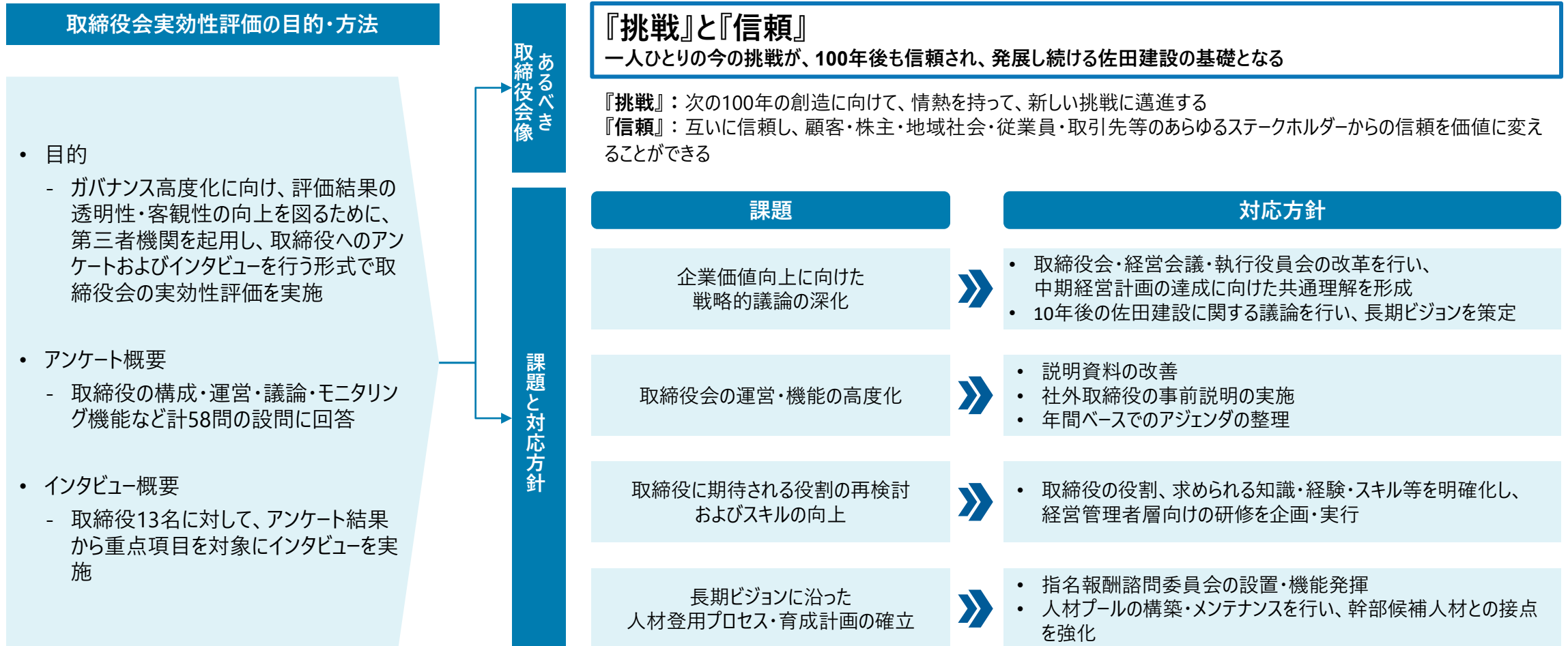
③ ガバナンス強化（1/2）

2025年度において女性社外取締役を招聘、また指名報酬諮問委員会を立ち上げ、ガバナンス体制の強化を図っています



3 ガバナンス強化 (2/2)

2025年度においては第三者による取締役会実効性評価を行い、取締役会の実効性向上に向け、課題の抽出・対応方針を策定しました



その他 | DX進捗

2025年度はツール導入・データ基盤の構築、またツールの円滑な活用促進のためDXを支える人材の育成に注力しており、今後全社での最先端技術活用の実現に向け、DX化を着実に進めていきます

2025年度実施事項

データ収集・蓄積の土台作り

全社データ統合・活用による業務高度化・効率化

AI・ロボットを全社で活用

システム関連

- 稟議書等の社内書式を展開し、順次電子化
- 見積書、注文請書、請求書に至る現行業務フローを精査
- 現行基幹システムとの連携を含めた、最適な新システムの調査を実施
- データ統合基幹導入による全社情報の円滑な共有の実現（boxの導入）
- 現場支援ツールを導入し、現場業務の効率化を実現
- JCCを導入し、本格運用に備え、営業データのDB構築

人材関連

- 建設ディレクター制度導入に向け、パイロット現場におけるモニタリング実施
- DX推進チームにおいて、月1回の報告会を実施し、円滑なツールの導入、導入後の効果測定を実施
- ITパスポート資格取得の推進



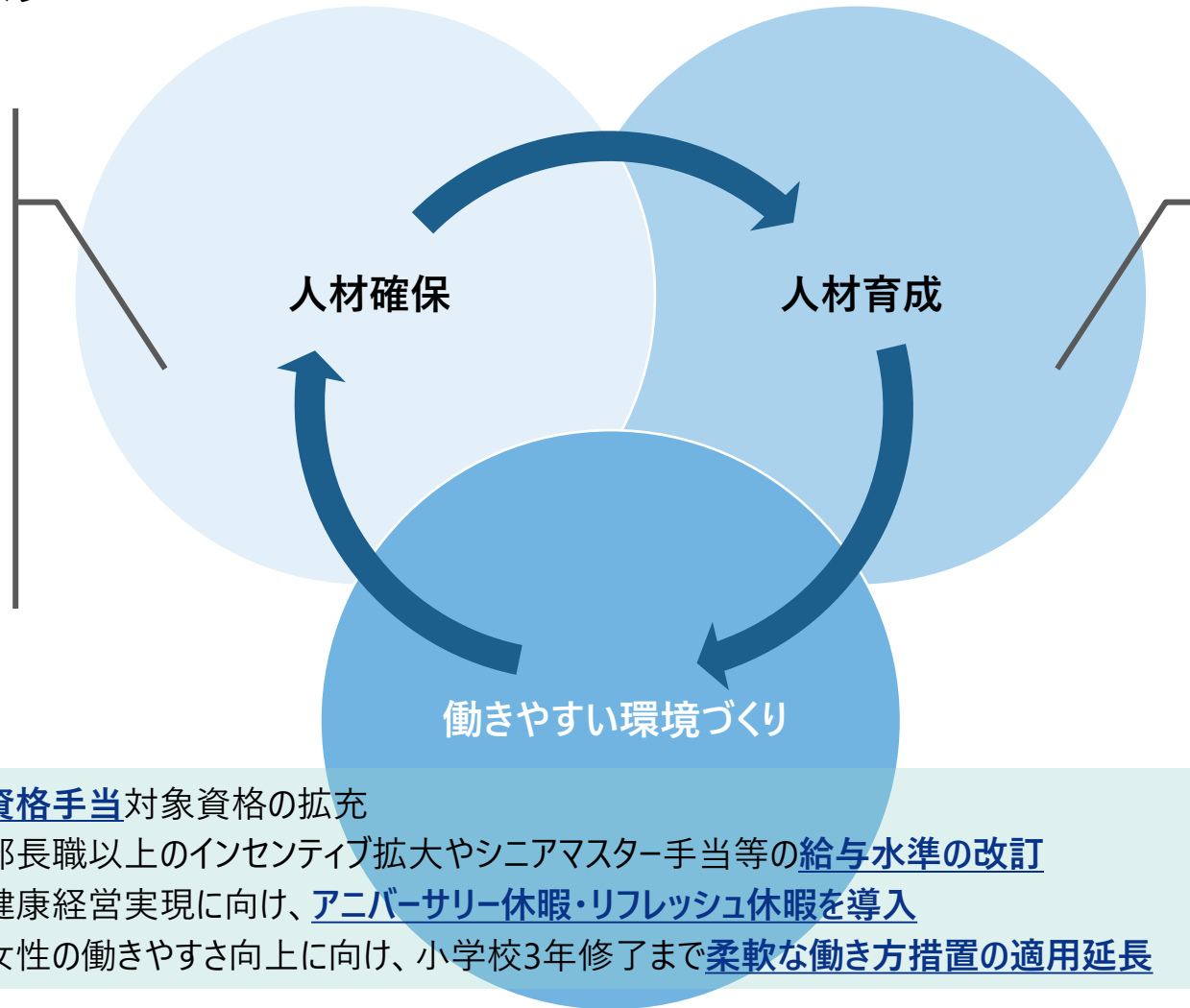
今後全社での最先端技術活用の実現に向け、着実にDXを推進していく

その他 | 人的資本戦略

企業価値向上を支える人的資本戦略として、中途人材の獲得、各役職に対する評価・研修の導入、人事制度の改訂などの施策を着実に実行しています

2025年度実施事項

- 社員スキルマップの整備
- 中途採用として、次期幹部クラスならびにエキスパート人材の獲得
- 新卒・中途採用における人材ターゲットの設定



- 階層別・専門研修の整備として、部長職・課長代理職や、現場代理人などに研修を導入
- 若手社員の部署ローテーションによる他部門の業務理解の向上

- 資格手当対象資格の拡充
- 部長職以上のインセンティブ拡大やシニアマスター手当等の給与水準の改訂
- 健康経営実現に向け、アニバーサリー休暇・リフレッシュ休暇を導入
- 女性の働きやすさ向上に向け、小学校3年修了まで柔軟な働き方措置の適用延長

くるみん認定
(令和7年6月2日)



えるぼし認定
(令和8年3月23日付)



健康経営優良法人2026
(令和8年3月9日付)



2026
健康経営優良法人

KENKO Investment for Health

大規模法人部門



佐田建設

【問合せ先】

佐田建設株式会社 財務部

MAIL : keiri@sata.co.jp

URL : <https://www.sata.co.jp/>